



独GIGA研究所アジア部門長

パトリック・ケルナー氏

独外務省が「GIGA研究所」が提供するGIGA研究所で日本政治や韓国経済を研究する現任、大学講師としての活動。現在、民主主義に関する論文を執筆中。

一つの党が政権を担い続ける日本はある意味で特殊だ。高度成長期に強力な政党による安定政治を社会や国民が望んだ結果だったのだから。だが、その日本でも起りつつある変化は興味を抱かせる。候補者が名前を連呼するだけで政策論争の少ない選挙戦は不可解だったが、今回はマニフェストによる選挙戦が展開されている。非常にいいことだ。だが、マニフェストが得票のために大衆迎合傾向にあることは疑問を持つ。その象徴が、民主党が度々公表したマニフェストを修正したことだ。ドイツでこんなことをすれば、マニフェストの信頼性だけでなく、党の信頼性にも疑いが生じかねない。

一方、自民党、民主党ともに党首のクリスマ性が欠けているように感じる。麻生氏は批判を気にするあまり、その場しのぎの発言ばかりで一世に日本の将来像がない。支持率低下の原因は、選挙が読めないといふことよりも、「ビジョンの無さ」なのではないか。一方の福田氏が主張する「友愛」も具体性に欠けた理想論にすぎない。こちらも現実的なビジョンが必要だ。

民主党政権が誕生したら注目したい点がある。まず、米国の距離感のように置くのか。在日本軍の教や予算、普天間基地問題、特措法の延長などだ。靖国参拝や、戦後処理問題も注目点だ。靖国参拝をやめ、代わりに戦後参拝などの対応が考えられる。そうならば、近隣国との関係は改善し、新たな外交のチャンスが生まれるだろう。

マニフェストによる戦い、評価

民主党政権が勝利すれば日本の二大政党化傾向が決定的となる。ただ、かつて議論された「大連立」を日本が選択する必要があると思う。ドイツは連立が基本の選挙制度だが、日本は過半数を目指す選挙制度だ。大連立は政策の妥協が多く、同党は個性を失う。ドイツでもこの4年間の大連立で、政党も個性の喪失が加速し、連立同党は大政党から中野政党へと姿を変えていく状況をよく理解するべきだ。(聞き手・金井和之)

日本の政権選択 注視

自民党と民主主義が政権をかけた選挙戦を繰り返している日本。世界では民主主義といえ、二大政党による政権交代が、果たして日本に定着するのか、国民は何を基準に政権を選択するのか、各国・地域の状況と識者の見方を紹介する。(土佐茂生、吉田美智子、神田大介)

政権交代 各国の状況は

英・米 二大政党競う

二大政党がしのぎを削る典型は英米だ。大きな違いは、大統領制の米国に対し、英国は議院内閣制である点だ。英国は戦後、労働党と保守党の間で政権交代を繰り返して来た。劇的だったのは79年の保守党サッチャー氏の登場

国	交代時期	交代前	交代後
米国	09年1月	共和党	民主党
英国	97年5月	保守党	労働党
ドイツ	05年11月	左派連立	「大連立」
韓国	08年2月	民主進歩勢力	李明博大統領
台湾	08年5月	民主進党	国民党
タイ	08年12月	タクシン派	反タクシン派



フランスRTL放送日本特派員

ジョエル・ルジャンドル・小泉氏

90年代の初めから計3回、通算15年にわたって日本各地を取材してきた。中国、韓国、東南アジアなどでも特派員を務めた。

93年に自民党が選挙で初めて敗北し、細川連立政権が誕生したのは衝撃だった。連立に参加した政党は政策やイデオロギーを必ずしも共有していなかったからだ。まさに保守派と左派の間隔だった。当時も現在のような経済危機の中で国民が自民党に失望して、変化を求めた。ただ、細川政権は保守勢力の中から生まれたもので、支配層も歓迎しない。今回、民主党への支持は消極的選択にすぎない。民主党のマニフェストには、自民党よりは、雇用や社会保障など日本が直面している問題を解くための想像力と思考力がある。他方で市場主義者の主張のコピーも多く見られ、真の改革者には見えない。官僚批判にいたっては、劇場型の郵政選挙の亡霊の再来を感じさせる。

フランスにもマニフェストのようなプログラムはある。左派は家族や雇用など国民生活に直結する問題に取り組み、一方、保守派は大企業に近いなど大きな違いがある。日本の場合、本質的に自民党も民主党も変わらない。違うのは社民党と共産党だけだ。外交では、自民党も民主党もアフガニスタンや北朝鮮など個別の問題に終始し、世界的なビジョンがない。今や国際社会では誰も日本の意見を耳を傾けない。米国の同盟関係の下で何十年も対米追従の外交に終始して来たからだ。温暖化やアフリカの貧困など世界規模の問題でも中国より影響力を失っている。

世界に示す外交ビジョン不在

日本各地を取材して感じるのは、国民が抜けてしまっていることだ。商店街はさびれ、失業率も上昇している。父親が仕事を失い、家庭が崩壊する例もある。10代の若者は何に希望を持っているのだらう。コスプレ、おたく、マンガ……。これらは少なくとも自民党の55年体制の責任だ。だからこそ政権交代が求められているのだらう。日本人は最後、軍国主義から百八十度方向転換して急速に復興した。迅速に変化に対応できる力に期待したい。(聞き手・吉田美智子)

韓・台 政敵追い込む

政権交代が「政争」の様相を帯びる例もある。韓国では97年大統領選で、軍事政権の遺れもくもく当時の与党から金大中氏が政権を勝ち取った。次の盧武鉉政権が流れを継いだ。07年大統領選では、保守を打ち出す大企業社長出身の李明博氏が10年ぶりに政権を取り返した。選挙は権力闘争の色合いが濃く、政敵追い込みは捜査機関を巻き込んで激化した。最近では5月に盧前大統領が検察による不正資金疑惑の捜査中に自殺。過去にも盧泰愚、金斗煥前大統領が退任後、内乱罪などで服役した。金大中、金素三の元大統領は在職中に家族が逮捕された。

二大政党制 世界も揺れている

欧米の主要政党には固有のプリンスル(基本理念)とプログラム(基本政策)がある。米国では日常的に人々の価値観と各政党が結びついている。欧州でも伝統的に各政党の理念は国民にとって自明なものだ。これを土台に選挙前に示されるのがマニフェストである。かたや日本は、郵政民営化が争点だった05年総選挙で民主党が自由主義に近い立場で戦い、今回はその反動で「社会的な問題に配慮する」と口をそろえる。市場原理主義が有利か、その行き過ぎが批判されているのか。時代ごとに世論に受けそうな公約でより多くの有権者をつかおうとする。共産党、公明党を除く日本の主要政党は理念よりも多数派を取ることに主眼を置く。包括政策であり、欧米とは政党文化が決定的に違う。結局、政権交代が政策よりも「レジーム」(体制)の担い手を連立一種の疑似革命になってしまっている。これまでの日本では難しかった。政策面での対立軸を明確にした二大政党システムを求める提言が日本でもなされてきたが、私は難しいと考えている。だが欧州も揺れている。かつて保守派、自由主義、社会民主主義という三つの政治潮流があった。だが合流の終結とグローバル化の進展で中産階級が分裂。グローバル化を進めるか、既得権維持かで意見が割れる。サービス業の拡大や外国人労働者の増加で、労働団体を支持基盤としてきた社民政党が衰退する半面、急進左派や極右、環境政党が力を伸ばす。二大政党以外の党が台頭する流れはカナダなどにも現れている。日本人の政治意識も流動化している。民主主義は個々の公約より、07年参院選での「国民生活重視」のメッセージがパブル崩壊後のグローバル化に響かされる国民に浸透している。麻生首相がいかに「いきすきた市場原理主義との決別」を唱えても、今まで本腰を入れて取り組まなかった責任が問われそう。(聞き手・沢村尾)



政治学者 住沢博紀氏

日本女子大学教授。73・88年に西ドイツ滞在中、フランクフルト大学で博士号取得。専攻は現代ドイツ政治、社会民主主義論、地域政治論。

仏・独 閣内に右・左派共存

フランスでは保守系の右派、社会党中心の左派による二大政党状態が20年以上も続いてきた。左右両派とも「大きな政府」路線を長く堅持してきた同国で07年、米開流の自由競争を唱えるサルコジ氏が大統領選に勝利。だが政権につくと、社会党のクシュネル氏(現外相)ら野党の政治家を次々と閣僚に起用し、左派を政権内に取り込んだ。連立政権が基本のドイツでは05年、社会民主党(SPD)とキリスト教民主・社会同盟(CDU・CSU)の左右二大政党による戦後2度目の「大連立」が成立した。仏独とも左右の対立軸が見えにくくなり、より急進的な小政党の台頭を招いた。

タイ

タイでは、政治が混沌する度に軍がクーデターを繰り返して来た。02年に軍事政権と市民が衝突し、多数の犠牲者が出てからは政治介入を控えてきたが、06年9月に15年ぶりのクーデターで、反対派の対立が極まっていたタクシン政権を覆した。だが、07年12月の総選挙でタクシン派が勝利すると反対派が活動を再開し、空爆占拠など過激な行動で親タクシン政権を崩壊に追い込み、昨年12月に反タクシンの現政権が発足した。

政治混乱のたびクーデター